

2009年度 福祉用具産業の市場規模調査結果の概要

福祉用具産業の市場規模調査結果のねらい

現在までのところ福祉用具産業の公的統計はないので、これまで国などの支援及び産業界の協力を得て、過去17年間に亘り調査を実施し、今後の福祉用具産業の発展のための指標として、統計をまとめている。我が国の福祉用具産業を取り巻く経済環境は厳しく、福祉用具の製造・流通などに携わる事業者も、安全かつ使い易く洗練されたデザインの福祉用具を低価格で供給していくという志をもって事業に取り組んでいる。

本調査は、こうした企業の事業展開における設備投資や新しい販路の開拓等、市場に対する判断を行うための基礎的な資料として、福祉用具産業の市場規模動向をとりまとめたものである。

なお、2009年度の福祉用具産業の市場規模推計も、経済産業省が公表してきた従来の市場規模推計調査の手法を継続している。

市場規模調査結果の方法

福祉用具を製造していると思われる事業者に対する個別のアンケートの回答を積み上げることによって、市場規模の推計を行った。ただし、一部の福祉用具については、行政機関、業界団体等の既存統計が存在しているので、こうした統計値については、既存統計資料の利用、及びヒアリングなどによってデータを補完するといった方法で調査を行った。

2009年度市場規模調査結果の留意点について

福祉用具産業の市場動向調査は、品目の種類が広範囲にわたっており、また、品目によっては、関係する産業団体などの統計資料を参考に推計値を求めている。このため、現時点で公表されていない公的統計等を参考にしている品目については、最新データを2009年度数値としている。

市場規模の推移からみる福祉用具産業の動向（全体概況）

2009年度の福祉用具産業（狭義）の市場規模は、全体で1兆1,184億円、対前年比94.4%であった。2001年度から市場規模全体は、横ばいが続いていたが、2008年度で初めて減少に転じ2008年度の金融ショックの影響がでた。従来から、福祉用具は、世界経済の動きに対し1~2年遅れて到来するといわれていたが、2008年9月、金融危機をきっかけとする未曾有の経済状況悪化の影響は福祉用具業界へも影響したと思われる。

但し、品目別に見てみると、一般製品に近い分野（かつら、義歯、温水洗浄便座、乗用車（座席シフト）、ホームエレベータ、眼鏡等、補聴器）の対前年比は83.8%とマイナスであるが、介護保険対象品目分野は、対前年比110.3%とプラスになっている。

また、2004年に示された介護保険制度の運用に関するガイドライン、2005年の介護保険制度福祉用具選定の判断基準及び2006年障害者自立支援法施行等により、品目別には変化している。

介護保険制度、障害者自立支援法など、福祉用具の中でもコア領域といわれている分野は、2008年度は概ね回復基調になった。

介護保険制度導入から10年が経過した。制度導入前の特需的要因によって拡大した品目（介護保険制度対象品目）は、その後、品目の追加などが進む一方、徐々に買い換え、入れ替え需要が進んでいる。

また、コア領域以外の高齢者用の領域については、経済状況悪化の影響がでている。

また、産業界全体の状況をみると、事業撤退、合併、廃業など業界再編が急速に進んでいる。世界経済の悪化に伴い、我が国福祉用具産業界はどのような方向に進むのか、その市場動向に注目していきたい。

表 - 1 2009年度 福祉用具産業の市場動向調査結果

2011年3月版(暫定値)

(単位:億円)

分類	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	09/08年
福祉用具(狭義)	7,735	8,047	8,655	9,450	10,500	10,770	11,650	11,603	11,791	11,809	12,125	12,375	12,773	12,823	12,334	11,849	11,184	94.4
領域A	7,701	8,011	8,583	9,375	10,347	10,605	11,347	11,234	11,301	11,298	11,612	11,912	12,289	12,355	11,885	11,424	10,768	94.3
家庭用治療器	1,021	1,061	1,113	1,236	1,327	1,320	1,279	1,071	1,062	1,167	1,162	1,211	1,208	1,150	814	743	1,012	136.2
義肢・装具(広義)	1,419	1,592	1,757	1,829	1,958	2,001	2,161	2,272	2,320	2,242	2,177	2,190	2,212	2,115	2,224	1,960	1,732	88.4
パーソナルケア関連	1,416	1,583	1,758	2,013	2,319	2,233	2,538	2,539	2,438	2,475	2,654	2,812	3,030	3,325	3,187	3,205	3,210	100.2
移動機器等	304	325	380	505	599	682	1,007	1,000	1,108	1,108	1,089	1,065	1,051	1,031	948	946	953	100.7
家具・建物等	400	490	608	765	857	844	931	906	864	874	851	873	860	726	647	682	736	107.9
コミュニケーション機器	2,697	2,497	2,489	2,538	2,826	3,050	2,900	2,921	2,998	2,900	3,114	3,231	3,476	3,613	3,655	3,471	2,710	78.1
在宅等介護関連分野・その他	414	423	428	438	441	437	488	491	482	500	529	504	434	374	390	397	395	99.5
その他	30	40	50	51	20	38	43	34	29	32	36	26	18	21	20	20	20	100
領域B(福祉施設用機器システム)	18	22	27	30	31	41	44	77	63	64	63	53	48	50	44	40	40	100
領域C(社会参加支援機器等)	16	14	45	45	122	124	259	292	427	447	450	410	436	418	405	385	376	97.7

注)公的統計等を参考にしており、現時点では、前年度結果をそのまま記載している。

-copyright Jaspa2010-

- 本調査に関する問い合わせ先 -

日本福祉用具・生活支援用具協会

〒105-0002 東京都港区愛宕1-6-7 愛宕山弁護士ビル

TEL: 03-3437-2623(担当: 清水、板東、天野)